

平成22年度（第38期） 決算概要

1. 連結決算業績

	第 37 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第 38 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	前期比増減
売 上 高	百万円 -	百万円 -	% -
経 常 利 益	百万円 -	百万円 -	% -
当 期 純 利 益	百万円 -	百万円 -	% -
1株当たり当期純利益	円 -	円 -	円 -
総 資 産	百万円 -	百万円 67,233	% -
純 資 産	百万円 -	百万円 34,818	% -
従 業 員 数	人 -	人 1,213	人 -

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。

2. 個別決算業績

	第 37 期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第 38 期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	前期比増減
売 上 高	百万円 124,501	百万円 117,587	% △5.6
経 常 利 益	百万円 6,745	百万円 8,224	% 21.9
当 期 純 利 益	百万円 3,319	百万円 4,605	% 38.8
1株当たり当期純利益	円 228.41	円 316.93	円 88.52
総 資 産	百万円 60,267	百万円 65,642	% 8.9
純 資 産	百万円 31,164	百万円 34,818	% 11.7
従 業 員 数	人 1,018	人 1,027	人 9

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(氏名) 中川 勝博
(氏名) 三宅 良明
配当支払開始予定日

TEL 045-476-6622
平成22年6月1日

(百万円未満は四捨五入表示)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結経営成績については該当事項はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	67,233	34,818	51.8	2,396.38
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 34,818百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フローの状況については該当事項はありません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	872	—	—
22年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,235	—	—
23年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		30.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	62,600	—	4,300	—	4,350	—	2,480	—	170.69
通期	127,000	—	8,300	—	8,400	—	4,800	—	330.37

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,529,400株 21年3月期 14,529,400株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 70株 21年3月期 70株
 (注) 1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,587	△5.6	8,119	24.4	8,224	21.9	4,605	38.8
21年3月期	124,501	△3.5	6,524	13.6	6,745	15.4	3,319	△2.1

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	316.93	—
21年3月期	228.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株あたり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	65,642	34,818	53.0	2,396.38
21年3月期	60,267	31,164	51.7	2,144.91

(参考) 自己資本 22年3月期 34,818百万円 21年3月期 31,164百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～6ページ「1. 経営成績」を参照してください。
- ・平成22年3月31日において、マツハヤ・コーポレーション株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としております。

1. 経営成績

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、損益及びキャッシュ・フローに関する記載につきましては、当社単体の数値を使用しております。また、当連結会計年度が連結初年度であるため、財政状態の分析においては前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

①全般的状況

当事業年度の我が国経済は、新興国の好調な経済状況により輸出、生産などに一部持ち直しの兆しが見られたものの、円高やデフレが企業収益の圧迫要因となり、雇用情勢や個人消費も厳しい状況が続きました。

携帯電話販売市場では、景気の低迷に加え、端末取替期間の長期化や主要事業者における解約率の低下等もあり、当事業年度における端末販売台数が前年度比約 1 割の減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は店舗における顧客サービスの品質向上に努め、取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善にも取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は、モバイルサービス事業での携帯電話端末の保守サービス需要の増加はあったものの、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少などにより、1,175億87百万円（前年度比5.6%減）となりました。利益面では経営効率の改善、特に従業員のモチベーション向上に向けた評価制度の充実にも努めたことや、保守サービス需要の増加などにより、営業利益は、81億19百万円（同24.4%増）、経常利益は82億24百万円（同21.9%増）、当期純利益については、前事業年度に比べ特別損失が減少したことなどから、46億5百万円（同38.8%増）となりました。

②部門別概況

（モバイルセールス事業）

当事業年度においては、各種スマートフォンや無線LAN対応端末、決済や位置情報機能を活用した生活支援サービスや動画配信に対応した高機能端末など、端末ラインアップが充実されました。加えて、データ通信定額料金の下限額の見直しなどの通信料金の値下げ、パソコンとのセット販売でのデータ通信カードの販売促進など、各主要事業者において、加入者の獲得・維持に向けた施策が展開されましたが、分離プランに伴う端末販売価格の上昇の影響から値ごろ感が薄れたことなどもあり、携帯電話端末の販売台数は低調に推移しました。

このような状況のもと、スマートフォンなどの高機能端末やデータ通信用のデータカードの拡販や販売チャネルの拡充に注力しましたが、販売台数は市場低迷の影響を受け、131万8千台と前年度比で 1 割を超える減少となりました。

この結果、売上高は、844億64百万円（前年度比14.1%減）となりました。営業利益については、低収益事業における採算性の向上、個々のショップにおける損益改善施策の積上げ、従業員のモチベーション向上を目指した評価制度の充実などの経営改善の取り組みにより、31億96百万円（同15.6%増）となりました。

（モバイルサービス事業）

当事業年度においては、携帯電話端末販売台数が低調に推移し、新機種への取替需要が減少する一方で、事業者による携帯電話の保証サービスの充実などにより、保守サービス需要は増加しました。

この結果、事業者向けの基地局整備関連の需要の減少はあったものの、売上高は331億23百万円（前年度比26.6%増）となりました。営業利益については、売上の増加や経営効率の改善などにより、49億23百万円（同30.9%増）となりました。

2) 次期の見通し

今後の我が国経済は、世界的不況の影響を受けて低迷を続けていた景気が着実に持ち直しつつあるものの、海外景気の下振れによる影響やデフレ進展などのリスクもあり、なお厳しい状況にあります。

移動通信市場では、通信事業者による顧客囲い込みやデータ通信の利用促進施策が強化されると思われます。またシムロック（※）の解除に向けたガイドラインの発表が予定されていることから、シムロック解除を見据えたスマートフォンの本格的な普及や携帯電話の新しい活用が予想され、フェムトセルと呼ばれる超小型基地局の本格導入など通信エリア品質改善に向けた施策を実施する通信事業者の競争が一層厳しくなると思われます。販売代理店においても競争が激化し再編が加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社はブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会における成長を見据えて積極的な事業展開を行い、販売シェアを高め、携帯電話のセールスフロントとしてのポジションを強化させてまいります。また、新しいビジネスの創造と成長に努めるとともに新しいサービスの取り組みも強化してまいります。

平成23年3月期の業績の見通しについては、マツハヤ・コーポレーション株式会社の子会社化を反映させて以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,270億円	（前年度比 8%増）
営業利益	83億円	（前年度比 2%増）
経常利益	84億円	（前年度比 2%増）
当期純利益	48億円	（前年度比 4%増）

注：前年度比は、平成22年3月期の単体実績と対比しております。

（※）携帯電話端末を、購入時に通信契約した特定の事業者でしか使えないようにする制限のこと。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の状況

①資産、負債、純資産の状況

(注) 当連結会計年度が連結初年度であるため、前期との比較は行っていません。

当連結会計年度末における資産残高は、流動資産531億12百万円、固定資産141億21百万円の合計672億33百万円となりました。負債残高については、流動負債281億21百万円、固定負債42億94百万円の合計324億15百万円となりました。純資産合計は348億18百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、キャッシュ・フローの状況につきましては、当社単体の状況を記載しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社の取得により投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加したため、前事業年度末より12億54百万円減少し、198億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、50億96百万円(前年度比 27.8%減)となりました。

これは、税引前当期純利益の計上や減価償却費の計上、仕入債務の増加などの資金増加要因が、たな卸資産の増加や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年度比では、資産負債の増減による影響や法人税等の支払額の増加などによる資金減少により、19億66百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、53億86百万円(前年度比 157.3%増)となりました。

これは、主に関係会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

前年度比においても、関係会社株式の取得による支出が主要因となり、32億93百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、9億63百万円(前年度比 13.8%増)となりました。

これは、主に第37期期末配当金および第38期中間配当金の支払いによるものであります。

前年度比では、主に1株当たり配当金の増額により、1億16百万円の支出増となりました。

2) 次期の見通し

平成23年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より28億円増加の235億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を53億円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出を10億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を15億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	42.5%	43.0%	49.6%	51.7%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	60.7%	52.5%	34.6%	36.8%	49.7%

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

*各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施していく方針です。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきました。すでに実施済みの中間配当金35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり85円となり、前年度に比べ25円増加いたしました。

また、次期の配当につきましては、前期比1株当たり15円増加の年間100円を計画しております。

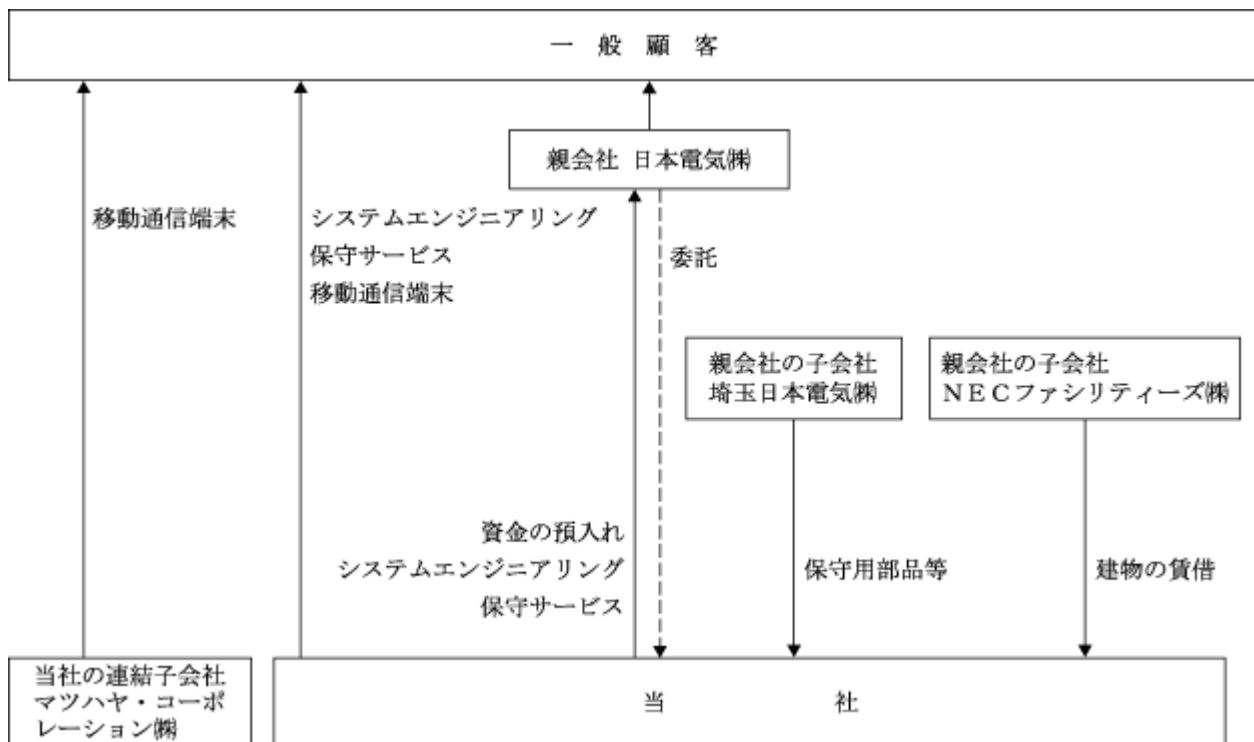
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社及び関連当事者2社で構成しております。

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。日本電気㈱グループは、コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造および販売ならびに関連サービスの提供を行っており、その主要なオペレーティング・セグメントは「ITサービス事業」、「ネットワークシステム事業」、「パーソナルソリューション事業」などであります。当社は、この中の「パーソナルソリューション事業」に属し、通信機器、とりわけ携帯電話に代表される移動通信分野に係る事業を行っております。

当社の子会社であるマツハヤ・コーポレーション㈱は、株式取得により、当期において主要な当社の連結子会社となっております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、移動通信機器・システムの設計、製造、システムエンジニアリング、保守、そして全国に展開する販売と、モバイル通信分野での幅広い事業活動を展開し、成長とスピードを重視した経営を行ってまいりました。また、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、ブロードバンド&モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

当社は、今後とも、人々にとって最適なモバイル価値の創造を目指し、個人の生活シーンや法人のビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、ブロードバンド&モバイルインターネットを核とした情報化社会の確立、高度 I C T (Information and Communication Technology : 情報通信技術) 社会の実現に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は平成18年 4 月および平成19年 5 月に発表した中期経営計画で、最終年度である平成22年 3 月期に「売上高1,400億円、営業利益70億円」を目標としておりました。これに対して、平成22年 3 月期の実績は売上高1,175億87百万円、営業利益81億19百万円となり、中期目標である営業利益70億円を達成することができました。

今後の中長期的な経営につきましては、シムロックの解除や『光の道』などの政府による I C T 政策の行方とその影響なども織り込み、高度 I C T 社会に向けた成長戦略を押し進めるとともに、これまでと同様な増益基調を堅持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することで急速に拡大し、ブロードバンド&モバイルインターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。

今後、移動通信では3.9Gとよばれる L T E (Long Term Evolution)、第四世代移動通信サービス、そして固定通信ではフレッツ光などの F T T H (Fiber To The Home) など、高速ブロードバンドの普及が進展していく中で、両者が融合した F M C (Fixed Mobile Convergence)、そして放送とも融合した F M B C (Fixed Mobile and Broadcasting Convergence) などの高度 I C T 社会への動きが加速し、新たなサービスが次々に開発されていくと期待されます。

加えてシムロックの解除や、移動通信システムのプラットフォーム統一、移動通信への周波数割当の拡大などにより、事業者間のサービス競争は活性化し、通信市場はますます発展するものと期待されます。

このような状況のもと、高度な I C T を通じ豊かな社会の実現に貢献する企業として、より一層の成長を目指してまいります。具体的には、高速で安価なブロードバンド&モバイルインターネットの普及に伴い開花する新しい商品・サービス市場へ果敢にチャレンジし、市場変化に積極的に対応することにより、事業の発展、業績の向上と株主価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、移動通信市場は、スマートフォンやオープンなプラットフォームに基づく端末への関心の高まり、シムロック解除要請などに代表される総務省の競争促進政策推進、事業者のユーザー囲い込みに向けた競争激化、販売チャネルの再編加速など、大きな変化が起きている。販売代理店にとっても代理店間の競争は厳しさが増すものの、これらの環境変化により、多くの新しい市場や事業機会が生まれてくるものと考えています。

当社は機種取替需要を中心とした携帯電話販売や、端末保守事業で着実な事業運営を図るとともに、高度ICT社会に向けて、ますます密接に融合し発展していく移動通信サービスと固定ブロードバンドサービスが生み出すであろう新しい市場の開拓を行ってまいります。

そのために顧客にとっての最適なモバイル環境の活用を提案するコンサルティング力の強化、移動通信と固定通信の融合により創造される高度ICT社会における新しい事業機会の発掘や事業化を遂行する企画力の強化、またこれらの新規事業を推進する人材及び拠点の拡大が最重要課題となっております。この課題に向け、販売、保守、エンジニアリングサービスのリソースを有効活用し、人材の育成に注力してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2	8,731
受取手形及び売掛金		16,054
有価証券		2,998
商品及び製品		3,714
仕掛品		1,537
原材料及び貯蔵品		881
繰延税金資産		1,626
未収入金		7,989
関係会社預け金		9,000
その他		589
貸倒引当金		△7
流動資産合計		53,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2	3,072
減価償却累計額		△1,450
建物及び構築物 (純額)		1,622
機械装置及び運搬具		37
減価償却累計額		△19
機械装置及び運搬具 (純額)		18
工具、器具及び備品		942
減価償却累計額		△633
工具、器具及び備品 (純額)		309
土地	※2	122
リース資産		94
減価償却累計額		△56
リース資産 (純額)		38
建設仮勘定		11
有形固定資産合計		2,120
無形固定資産		
のれん		2,291
その他		885
無形固定資産合計		3,176
投資その他の資産		
投資有価証券		2,689
繰延税金資産		2,013
その他	※1	4,245
貸倒引当金		△122
投資その他の資産合計		8,825
固定資産合計		14,121
資産合計		67,233

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※2 14,034
未払法人税等	2,566
転貸損失引当金	42
未払費用	9,307
その他	※2 2,172
流動負債合計	28,121
固定負債	
退職給付引当金	3,650
役員退職慰労引当金	55
転貸損失引当金	67
その他	522
固定負債合計	4,294
負債合計	32,415
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,371
資本剰余金	2,707
利益剰余金	30,280
自己株式	△0
株主資本合計	35,358
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△540
評価・換算差額等合計	△540
純資産合計	34,818
負債純資産合計	67,233

(2) 【連結損益計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

当社グループは、当連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しているため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 マツハヤ・コーポレーション(株) 松早商事(株) (株)ホンダ松早</p> <p>マツハヤ・コーポレーション(株)が、平成22年3月31日付の株式取得により子会社となったため、同社及び同社の子会社である松早商事(株)、(株)ホンダ松早を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 上海慕百霖通信有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上海慕百霖通信有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>マツハヤ・コーポレーション(株)及び松早商事(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>① その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商品、製品、半製品、原材料 先入先出法 ・ 仕掛品 個別法 <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として、定率法を採用しております。 ただし、連結子会社が保有する建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～24年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～24年
建物及び構築物	3～45年						
機械装置及び運搬具	2～9年						
工具、器具及び備品	2～24年						

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)転貸損失引当金 店舗等の閉店に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃借料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 子会社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資その他の資産「その他」(出資金)	164百万円
※2 担保に供している資産	
現金及び預金	150百万円
建物及び構築物	30百万円
土地	122百万円
計	302百万円
上記の担保は、子会社の営業保証に係るものであり、担保に係る債務は次の通りであります。	
担保に係る債務	
支払手形及び買掛金	495百万円
その他	91百万円
計	586百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結キャッシュ・フローを作成していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	—	—	—	—	—
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II 資本、減価償却費及び資 本的支出					
資産	29,900	10,727	40,627	26,606	67,233
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載していません。

2. 事業区分の方法

事業は、製品等の系列を考慮して区分しております。

3. 各事業の主な内容

(1) モバイルセールス事業・・・携帯電話等の販売及び関連手数料の収入、フランチャイズ事業等

(2) モバイルサービス事業・・・移動通信システムの工事・現地調整・保守サービス

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,606百万円であり、その主なものは余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の工事・保守の受託等	28,616	売掛金	5,875
							資金の預入れ 受取利息	△151	関係会社預け金	9,000

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気(株)	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入 役員の兼任	保守用部品等の仕入	10,165	買掛金	970
同一の親会社を持つ会社	N E C ファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,269 28	敷金及び保証金	650

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,228 百万円
未払賞与	604
その他有価証券評価差額金	370
たな卸資産評価損	266
資産調整勘定	806
固定資産評価損	235
未払事業税	200
その他	564
小計	4,273
評価性引当金額	△189
繰延税金資産合計	4,084
繰延税金負債	
特別分配金	△193
関係会社貸付金	△252
繰延税金負債合計	△445
繰延税金資産の純額	3,639
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 連結損益計算書を作成していないため、記載を省略しております。	

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	574	465	△109
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,015	2,213	△802
	小計	3,589	2,678	△911
	合計	3,589	2,678	△911

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	2,998
非上場株式	10
合計	3,008

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	2,998	—	—	—
合計	2,998	—	—	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は適格年金退職制度を設けております。

(追加情報)

平成22年3月31日付けで新設分割にて設立されたマツハヤ・コーポレーション(株)の分割前法人は総合設立の厚生年金基金に加盟していたため、同社も加盟を検討しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,745
(2) 年金資産(百万円)	2,649
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,096
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,252
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△152
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	△2,996
(7) 前払年金費用(百万円)	654
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,650

(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	631
(1) 勤務費用(百万円)	338
(2) 利息費用(百万円)	157
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	56
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	134
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	57
(7) 割増退職金(百万円)	18

(注) 当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が連結会計年度末日であり、連結損益計算書を作成していないため、当社単体の数値を使用しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 マツハヤ・コーポレーション株式会社

事業の内容 携帯電話販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの携帯電話販売事業におけるシェアを拡大し、企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マツハヤ・コーポレーション株式会社の株式	5,234百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	46百万円
取得原価		5,280百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

2,286百万円

(2) 発生原因

主としてマツハヤ・コーポレーション株式会社及び同社の子会社2社の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,728百万円
固定資産	1,846百万円
資産合計	4,574百万円
流動負債	1,268百万円
固定負債	312百万円
負債合計	1,580百万円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性が無いことから、記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,396.38

(注)1 当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(注)2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,529,330

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第37期 (平成21年 3 月31日)	第38期 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,069	7,816
売掛金	※1 15,843	※1 15,843
有価証券	998	2,998
商品及び製品	3,085	3,059
仕掛品	654	1,537
原材料及び貯蔵品	704	879
前払費用	224	246
繰延税金資産	1,055	1,389
未収入金	7,277	7,373
関係会社預け金	※2 9,001	※2 9,000
その他	242	251
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	50,146	50,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,666	1,721
減価償却累計額	△736	△831
建物（純額）	930	890
構築物	322	327
減価償却累計額	△165	△189
構築物（純額）	157	138
機械及び装置	29	34
減価償却累計額	△11	△17
機械及び装置（純額）	18	17
工具、器具及び備品	845	871
減価償却累計額	△567	△583
工具、器具及び備品（純額）	278	288
リース資産	91	94
減価償却累計額	△27	△56
リース資産（純額）	64	38
建設仮勘定	6	11
有形固定資産合計	1,453	1,382
無形固定資産		
のれん	10	5
商標権	0	0
ソフトウェア	932	766
その他	98	105
無形固定資産合計	1,040	876

(単位：百万円)

	第37期 (平成21年 3 月31日)	第38期 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,735	2,678
関係会社株式	—	5,280
関係会社出資金	164	164
長期貸付金	151	118
従業員に対する長期貸付金	0	0
破産更生債権等	84	78
長期前払費用	40	18
繰延税金資産	1,500	1,602
敷金及び保証金	2,347	2,469
前払年金費用	669	654
その他	20	17
貸倒引当金	△82	△78
投資その他の資産合計	7,628	13,000
固定資産合計	10,121	15,258
資産合計	60,267	65,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	492	101
買掛金	12,166	13,261
リース債務	20	21
未払金	624	1,202
未払費用	9,413	8,887
未払法人税等	1,650	2,561
前受金	239	213
預り金	625	607
流動負債合計	25,229	26,853
固定負債		
リース債務	63	45
退職給付引当金	3,400	3,521
その他	411	405
固定負債合計	3,874	3,971
負債合計	29,103	30,824

(単位：百万円)

	第37期 (平成21年 3 月31日)	第38期 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金	2,707	2,707
資本剰余金合計	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	22,760	25,060
繰越利益剰余金	3,839	5,199
利益剰余金合計	26,620	30,280
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,698	35,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△534	△540
評価・換算差額等合計	△534	△540
純資産合計	31,164	34,818
負債純資産合計	60,267	65,642

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第37期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	※1, ※2 124, 501	※1, ※2 117, 587
売上原価	109, 899	100, 893
売上総利益	14, 602	16, 694
販売費及び一般管理費	※3, ※4 8, 078	※3 8, 575
営業利益	6, 524	8, 119
営業外収益		
受取利息	※2 85	※2 64
受取配当金	271	203
その他	7	7
営業外収益合計	363	274
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	118	156
その他	22	11
営業外費用合計	142	169
経常利益	6, 745	8, 224
特別利益		
移転補償金	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
投資有価証券評価損	997	—
減損損失	—	※5 174
特別損失合計	997	174
税引前当期純利益	5, 808	8, 050
法人税、住民税及び事業税	2, 627	3, 876
法人税等調整額	△138	△431
法人税等合計	2, 489	3, 445
当期純利益	3, 319	4, 605

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
資本剰余金合計		
前期末残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,260	22,760
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,300
当期変動額合計	2,500	2,300
当期末残高	22,760	25,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,856	3,839
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,500	△2,300
剰余金の配当	△836	△945
当期純利益	3,319	4,605
当期変動額合計	△17	1,360
当期末残高	3,839	5,199
利益剰余金合計		
前期末残高	24,137	26,620
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△836	△945
当期純利益	3,319	4,605
当期変動額合計	2,483	3,660
当期末残高	26,620	30,280

(単位：百万円)

	第37期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	29,215	31,698
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△945
当期純利益	3,319	4,605
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	2,483	3,660
当期末残高	31,698	35,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△159	△534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	△6
当期変動額合計	△375	△6
当期末残高	△534	△540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△159	△534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	△6
当期変動額合計	△375	△6
当期末残高	△534	△540
純資産合計		
前期末残高	29,056	31,164
当期変動額		
剰余金の配当	△836	△945
当期純利益	3,319	4,605
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	△6
当期変動額合計	2,108	3,654
当期末残高	31,164	34,818

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第37期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	第38期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,808	8,050
減価償却費	706	741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95	114
受取利息及び受取配当金	△356	△267
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	1	1
有形固定資産除却損	109	151
無形固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	997	—
減損損失	—	174
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	182	△1,034
未収入金の増減額 (△は増加)	1,835	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,068	686
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,454	△526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△24
預り金の増減額 (△は減少)	△46	△19
その他	32	△125
小計	8,867	7,829
利息及び配当金の受取額	356	267
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,159	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367	△252
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△199	△207
投資有価証券の取得による支出	△1,227	—
投資有価証券の売却による収入	—	46
関係会社株式の取得による支出	—	△4,950
その他	△303	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△5,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△834	△944
リース債務の返済による支出	△13	△19
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△847	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,121	△1,254
現金及び現金同等物の期首残高	16,947	21,068
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,068	※ 19,814

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・半製品・原材料 先入先出法 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品・製品・半製品・原材料 同左 仕掛品 同左</p>

項目	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8～21年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～18年	構築物	8～21年	機械及び装置	9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産同左</p>
建物	3～18年									
構築物	8～21年									
機械及び装置	9年									
工具器具及び備品	2～20年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 退職給付引当金同左</p>								

項目	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において「商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「半製品」はそれぞれ3,056百万円、29百万円あります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」(当期末残高 274百万円)は負債純資産合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>-----</p>

(8) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,226百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 手元資金のリスク分散及び日本電気(株)グループの資金効率向上を図るための資金集中システムの期末残高であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する主な資産・負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 5,875百万円</p> <p>※2 関係会社預け金 同左</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 64,064百万円 製品売上高 582 手数料・サービス売上高 59,855</p> <p>(追加情報) 当事業年度より事業区分を「モバイルセールス事業」と「モバイルサービス事業」に変更しております。 前事業年度まで「モバイルセールス事業」に含めていた携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスについては、事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルサービス事業」に含めることといたしました。</p> <p>※2 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 23,285百万円 受取利息 52</p>	<p>※1 商品、製品、手数料・サービス別の売上高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">商品売上高 55,357百万円 製品売上高 45 手数料・サービス売上高 62,185</p> <p>※2 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 28,616百万円 受取利息 51</p>

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,497 百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">961</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約67%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約33%</td></tr> </table>	給料手当	2,497 百万円	従業員賞与	809	退職給付費用	223	福利厚生費	467	賃借料	774	減価償却費	379	業務委託費	961	貸倒引当金繰入額	52	販売費に属する費用	約67%	一般管理費に属する費用	約33%	<p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,594 百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約65%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約35%</td></tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 研究開発費は全て一般管理費として処理しており、その総額は152百万円であります</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損を認識した主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>事業所、店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物、等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他</td></tr> <tr><td>事業所数</td><td>1</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>19</td></tr> </table> <p>(2) 減損損失の計上するに至った経緯 雑貨等の販売を行う店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったことにより、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループの減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って、資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当社は回収可能価額を使用価値としております。減損損失を認識するに至った事業について将来キャッシュフローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	給料手当	2,594 百万円	従業員賞与	862	退職給付費用	255	福利厚生費	521	賃借料	784	減価償却費	403	業務委託費	1,021	貸倒引当金繰入額	2	販売費に属する費用	約65%	一般管理費に属する費用	約35%	用途	事業所、店舗設備	種類	建物、等	場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他	事業所数	1	店舗数	19	建物	86百万円	工具器具及び備品	28百万円	その他	60百万円	合計	174百万円
給料手当	2,497 百万円																																																										
従業員賞与	809																																																										
退職給付費用	223																																																										
福利厚生費	467																																																										
賃借料	774																																																										
減価償却費	379																																																										
業務委託費	961																																																										
貸倒引当金繰入額	52																																																										
販売費に属する費用	約67%																																																										
一般管理費に属する費用	約33%																																																										
給料手当	2,594 百万円																																																										
従業員賞与	862																																																										
退職給付費用	255																																																										
福利厚生費	521																																																										
賃借料	784																																																										
減価償却費	403																																																										
業務委託費	1,021																																																										
貸倒引当金繰入額	2																																																										
販売費に属する費用	約65%																																																										
一般管理費に属する費用	約35%																																																										
用途	事業所、店舗設備																																																										
種類	建物、等																																																										
場所	神奈川県横浜市 東京都町田市 東京都武蔵村山市 他																																																										
事業所数	1																																																										
店舗数	19																																																										
建物	86百万円																																																										
工具器具及び備品	28百万円																																																										
その他	60百万円																																																										
合計	174百万円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	400	27.50	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	436	30.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	436	利益剰余金	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式(注)	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	436	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	509	35.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,069 百万円	現金及び預金勘定 7,816 百万円
有価証券勘定 998	有価証券勘定 2,998
関係会社預け金勘定 9,001	関係会社預け金勘定 9,000
現金及び現金同等物 <u>21,068</u>	現金及び現金同等物 <u>19,814</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第37期(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	574	573	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,015	2,117	△898
	小計	3,589	2,690	△899
合計		3,589	2,690	△899

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損997百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第37期(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998
非上場株式	45
合計	1,043

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	第37期(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
コマーシャルペーパー	998	—	—	—
合計	998	—	—	—

第38期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	337,940	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	直接 51.00%	移動通信機器の工事・保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の工事・保守の受託等	23,284	売掛金	5,226
							資金の預入れ	4,001	関係会社預け金	9,001

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	埼玉日本電気㈱	埼玉県児玉郡神川町	200	移動通信機器並びに関連機器の開発・設計・製造・販売	なし	移動通信機器の保守用部品等の仕入 役員の兼任	保守用部品等の仕入	7,749	買掛金	755
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ㈱	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施行管理、営繕業務および施設管理業務ならびに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の差入	2,177 140	敷金及び保証金	622

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

- 1) 移動通信機器の工事・保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
- 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
- 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
- 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,581</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,555</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,150 百万円	未払賞与	492	その他有価証券評価差額金	365	たな卸資産評価損	197	未払事業税	130	固定資産評価損	78	その他	169	繰延税金資産小計	2,581	評価性引当金	△26	繰延税金資産合計	2,555	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,212</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別分配金</td> <td style="text-align: right;">△193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,991</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,204 百万円	未払賞与	518	その他有価証券評価差額金	370	たな卸資産評価損	233	未払事業税	200	固定資産評価損	212	その他	475	繰延税金資産小計	3,212	評価性引当金	△28	繰延税金資産合計	3,184	繰延税金負債		特別分配金	△193	繰延税金負債合計	△193	繰延税金資産の純額	2,991
退職給付引当金	1,150 百万円																																																
未払賞与	492																																																
その他有価証券評価差額金	365																																																
たな卸資産評価損	197																																																
未払事業税	130																																																
固定資産評価損	78																																																
その他	169																																																
繰延税金資産小計	2,581																																																
評価性引当金	△26																																																
繰延税金資産合計	2,555																																																
退職給付引当金	1,204 百万円																																																
未払賞与	518																																																
その他有価証券評価差額金	370																																																
たな卸資産評価損	233																																																
未払事業税	200																																																
固定資産評価損	212																																																
その他	475																																																
繰延税金資産小計	3,212																																																
評価性引当金	△28																																																
繰延税金資産合計	3,184																																																
繰延税金負債																																																	
特別分配金	△193																																																
繰延税金負債合計	△193																																																
繰延税金資産の純額	2,991																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.10%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.86%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	住民税均等割等	1.57%	その他	△0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.37%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.79%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%	住民税均等割等	1.37%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%																								
法定実効税率	40.63%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%																																																
住民税均等割等	1.57%																																																
その他	△0.10%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.86%																																																
法定実効税率	40.63%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73%																																																
住民税均等割等	1.37%																																																
その他	0.06%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%																																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

企業年金基金については、平成15年12月に設立されたNEC企業年金基金に加入しております。

規約型確定給付企業年金制度については、平成17年4月に適格退職年金制度より制度変更しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成20年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第37期 (平成21年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△6,182
(2) 年金資産(百万円)	2,112
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△4,070
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,509
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△170
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	△2,731
(7) 前払年金費用(百万円)	669
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△3,400

3. 退職給付費用の内訳

	第37期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
退職給付費用(百万円)	564
(1) 勤務費用(百万円)	338
(2) 利息費用(百万円)	150
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	60
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	17
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	98
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額(百万円)	55
(7) 割増退職金(百万円)	0

4. 退職給付債務の計算基礎

	第37期 (平成21年 3 月31日)
(1) 割引率(%)	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15

(ストック・オプション等関係)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,144.91	2,396.38
1株当たり当期純利益(円)	228.41	316.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,164	34,818
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,164	34,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	14,529,330	14,529,330

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,319	4,605
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,319	4,605
期中平均株式数(株)	14,529,344	14,529,330

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

役員の異動

本日付の開示資料の「取締役等の異動に関するお知らせ」を参照下さい。

平成22年3月期決算 補足資料
〈単体決算〉

(単位:百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	前期比 増減率
売上高	124,501	117,587	△5.6%
営業利益 (対売上高比)	6,524 (5.2%)	8,119 (6.9%)	24.4%
経常利益 (対売上高比)	6,745 (5.4%)	8,224 (7.0%)	21.9%
当期純利益 (対売上高比)	3,319 (2.7%)	4,605 (3.9%)	38.8%
1株当たり当期純利益(円)	228.41円	316.93円	—
1株当たり配当金(円)	60.00円 (内 中間 30.00円)	85.00円 (内 中間 35.00円)	—
配当性向(%)	26.3%	26.8%	—
総資産回転率(回)	2.09回	1.87回	—
総資産経常利益率(%)	11.3%	13.1%	—
自己資本当期純利益率(%)	11.0%	14.0%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,062	5,096	△27.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,093	△ 5,386	—
フリー・キャッシュ・フロー	4,969	△ 290	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 847	△ 963	—
従業員数(人)	1,018人	1,027人	—

平成22年3月期決算 補足資料
〈連結決算〉

(単位:百万円)

	平成22年3月期 単体実績 参考	平成23年3月期 連結予想	前期比 増減率
売上高	117,587	127,000	8%
営業利益 (対売上高比)	8,119 (6.9%)	8,300 (6.5%)	2%
経常利益 (対売上高比)	8,224 (7.0%)	8,400 (6.6%)	2%
当期純利益 (対売上高比)	4,605 (3.9%)	4,800 (3.8%)	4%
1株当たり当期純利益(円)	316.93円	330.37円	—
1株当たり配当金(円)	85.00円 (内 中間 35.00円)	100.00円 (内 中間 50.00円)	—
配当性向(%)	26.8%	30.3%	—
総資産回転率(回)	1.87回	1.88回	—
総資産経常利益率(%)	13.1%	12.4%	—
自己資本当期純利益率(%)	14.0%	13.2%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,096	5,300	4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,386	△ 1,000	—
フリー・キャッシュ・フロー	△ 290	4,300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 963	△ 1,500	—
従業員数(人)	1,027人	1,241人	—

平成22年3月期においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前期比増減率は単体実績と対比しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成21年3月期 単体実績		平成22年3月期 単体実績		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	98,347	79.0%	84,464	71.8%	△14.1%
	営業利益 (営業利益率)	2,764 (2.8%)	42.4%	3,196 (3.8%)	39.4%	15.6%
モバイルサービス 事業	売上高	26,154	21.0%	33,123	28.2%	26.6%
	営業利益 (営業利益率)	3,760 (14.4%)	57.6%	4,923 (14.9%)	60.6%	30.9%
合計	売上高	124,501	100.0%	117,587	100.0%	△5.6%
	営業利益 (営業利益率)	6,524 (5.2%)	100.0%	8,119 (6.9%)	100.0%	24.4%

(単位:百万円)

		平成22年3月期 単体実績 (参考:組替後)		平成23年3月期 連結予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	84,837	72.1%	93,560	73.7%	10%
	営業利益 (営業利益率)	3,045 (3.6%)	37.5%	3,200 (3.4%)	38.6%	5%
モバイルサービス 事業	売上高	32,750	27.9%	33,440	26.3%	2%
	営業利益 (営業利益率)	5,074 (15.5%)	62.5%	5,100 (15.3%)	61.4%	1%
合計	売上高	117,587	100.0%	127,000	100.0%	8%
	営業利益 (営業利益率)	8,119 (6.9%)	100.0%	8,300 (6.5%)	100.0%	2%

(事業区分別の変更)

前期まで「モバイルサービス事業」に含めておりました携帯電話向けASPサービスなどのモバイルソリューションサービスにつきましては、携帯電話販売事業と連携した拡販体制をとっていることから、当社の事業内容をより適切に反映させるため、「モバイルセールス事業」に含めることいたします。

なお、平成22年3月期については、比較を容易にするため組替え表示しております。